

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

長期的人口減少と大国際人口移動時代における
将来人口・世帯推計の方法論的発展と応用に関する研究
「人口・子育て環境の地域性と出生力」

研究分担者 岩澤美帆 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本稿は、出生行動には個人の生活条件や意識だけでなく、生活圏等のマクロな社会経済条件も影響するという観点から、マクロの社会経済状況と出生力との関係を検証した。その際、1,800を超える市区町村ごとにマクロ社会経済変数（人口レジームと子育て環境に関わる15の変数）を整備し、クラスター分析を行って全国の市区町村を地域特性が同質な9つのクラスターに分類した。一方、従属変数の出生力指標については、一般的に活用されている女性の年齢構造が統制された合計特殊出生率に加えて、結婚を支援する政策と夫婦の出産・子育てを支援する政策効果との関連を評価できるよう、出生率に対する相対的な結婚力効果指数と相対的な夫婦出生力効果指数を算出し、あわせて3つの従属変数について、社会経済変数との関係を重回帰分析の推定によって検証した。

9つのクラスターごとに出生力指標を見てみると、結婚力も夫婦出生力も高い「4 地方沿岸」地域、夫婦出生力が高い「9 西日本・過疎」地域、平均的な「3 東北日本海・共働き」地域、結婚力のみ高い「2 南東北・親族保育」地域、「8 市部近郊」地域、夫婦出生力のみ高い「6 甲信・スローライフ」地域、夫婦出生力が低い「1 北海道・格差」地域、「7 市部・主婦キャリア」地域、そして、結婚力も夫婦出生力も低い「5 区部」地域と評価できた。

全国モデルでは女性の労働力率（男女の相対比）は夫婦出生力効果と負の関係を示した。しかし、「2 南東北・親族保育」「3 東北日本海・共働き」「4 地方沿岸」「6 甲信・スローライフ」「9 西日本・過疎」では、その関係は明確ではない。人口流入超過率は「6 甲信・スローライフ」では結婚力効果と正の関係を示すが、「5 区部」では流入が夫婦出生力と負の関係を示す。「7 市部・主婦キャリア」「8 市部近郊」では所得が高い地域ほど結婚力効果と負の関係になるが「1 北海道・格差」では地域の所得水準が結婚力効果に正の関係を示していた。

以上の結果は生活圏の地域特性によって、結婚や出産・子育てに与える影響が異なる可能性を示唆しており、こうした地域に限定した場合に鍵となる条件にも着目し、政策導入に生かしていくことが有効であることが示唆される。

A. 研究目的

近年、子育て支援と出生力の関係について

て政策的関心が高まっており、政策変数と出生行動との関係を検証する精緻なマイクロモデル分析が進んできた。しかし、マイクロモデルではパートナーを見つけ、子どもを産み育てるといったライフコース全般にわたって政策が介入する複雑な過程を十分に表現できない。同時に、子育て環境に違いをもたらす社会的文脈効果も考慮する必要があるが指摘されている。出生行動は個人や夫婦の属性や意識だけでなく、個人や夫婦を取り巻く社会経済システムや人口構造などのマクロ環境からも影響を受ける。そこで本研究では、市区町村マクロデータを用いて家族形成に関わる環境変数を整備し、当該地域の出生力との関係を調べた。その際、出生力指標については当該地域の年齢構造を統制した合計出生率だけでなく、合計出生率に対する当該地域の結婚力効果や夫婦出生力効果を算定し、従属変数に使うとともに、市区町村をさらに地域特性によって分類し、文脈効果の有無も検証した。

B. 研究方法

市区町村別に 2015 年における出生力指標（従属変数）と人口レジーム、子育て環境に関する諸変数（説明変数）を整理した上で、1,800 以上の市区町村を人口レジーム、子育て環境変数の観点からクラスター分析を行い、9 つの地域に類型した。そして人口レジーム・子育て環境変数と出生力との関係を、全市区町村を含んだ全国モデルとクラスターごとのモデルを推定し比較することで、グローバルな関係のみならず地域文脈による違いも明らかにした。なお出生力については、再生産年齢女性の人口構造を統制した合計出生率のほか、合計出生率に対する結婚力効果（結婚の量とタイミングの総合効果）と夫婦出生力効果を別途推定し、これらも従属変数に加え環境変数との関係も推定した。

データは以下のものを用いた。人口レジーム、子育て環境については、国勢調査や各種行政オープンデータを加工した指標を用いた。人口レジームについては、人口密度や高齢化指標、人口流入に加え、ジェンダー平等状況を示す女性の労働力参加率、親族の結びつきを示す家族システムの側面を評価する。子育て環境については、今日の子育て支援策が、経済的支援、育児休業などの両立支援、保育サービスの提供を中心に拡充していることから、経済状況、働き方に関する状況、保育サービスの状況に着目した。出生力指標は厚労省によるベイズ推定を用いた 2015 年の市区町村別合計出生率と、この指標を 2015 年国勢調査の配偶関係構造を用いて結婚力効果と夫婦出生力効果に分解した指数を得た。

C. 研究成果

9 つのクラスターごとに出生力指標を見てみると、結婚力も夫婦出生力も高い「4 地方沿岸」、夫婦出生力が高い「9 西日本・過疎」、平均的な「3 東北日本海・共働き」、結婚力のみ高い「2 南東北・親族保育」「8 市部近郊」、夫婦出生力のみ高い「6 甲信・スローライフ」、夫婦出生力が低い「1 北海道・格差」「7 市部・主婦キャリア」、そして、結婚力も夫婦出生力も低い「5 区部」と評価できる。

全国モデルで結婚力効果に関係していたのは、人口密度、65 歳以上人口割合、女性労働力率、「家事のほか仕事」の割合、女性の大卒割合、三世代同居割合、生活保護被保護率、待機児童率で、いずれも高いほど結婚効果は低い。一方、男性の就業時間、女性休業割合（育休）、保育所利用割合は、高いほど結婚効果が高い。夫婦出生力指数に関連する変数は、65 歳以上人口割合、女性の労働力率（男性との相対値）、三世代同居割合、所得、男性の就業時間、生活保護

被保護率で、いずれも、高いほど夫婦出生力効果指数は低い。一方、女性の就業時間、保育所利用割合、待機児童率は夫婦出生力効果指数と正の関係があった。

D. 結果の考察

これらの関係は地域特性により異なっていた。人口密度は全国モデルでは結婚力効果と明確な関係を示していないが、「6 甲信・スローライフ」「3 東北日本海・共働き」地域では、正の関係を示した。女性の労働力参加（男性との相対値）も地域特性によって夫婦出生力効果との関係の符号が異なる。所得と結婚力効果の関係も地域特性で異なっていた。

このように社会経済状況と出生力との関係は全国の傾向をローカルにも一般化できるものもあれば、地域の文脈によっては解釈が異なるものがあることが示された。近年では各地方自治体が域内の子育て支援策を検討する機会が増えている。そうした際に、社会構造や文化の異なる諸外国で実践されている対策や日本全体で平均的に検出された結果、あるいは出生力が回復した他の市区町村の事例を参照したりすることがある。しかし、地域文脈によって効果のある対策が異なるとすれば、当該地域がどのような社会経済文化的特徴を有しているのか、また同じような社会経済文化状況を前提に、どのような取り組みが有効かを議論していくことが効率的であると言える。

E. 結論

結婚や子育てに関連する地域の社会経済変数は、総合的な合計出生率、合計出生率に対する結婚力効果、夫婦出生力の効果に対し、異なる関連を示す。結婚支援、子育て支援を見当する際、そうした地域特性の違いを考慮することが重要であろう。また

地域特性が異なることでも、社会経済環境の出生力への影響は異なる。本研究で示されたクラスター分析による地域性の把握が、そうした地域性を考慮した政策議論に貢献することを期待したい。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし